



株主の皆様へ

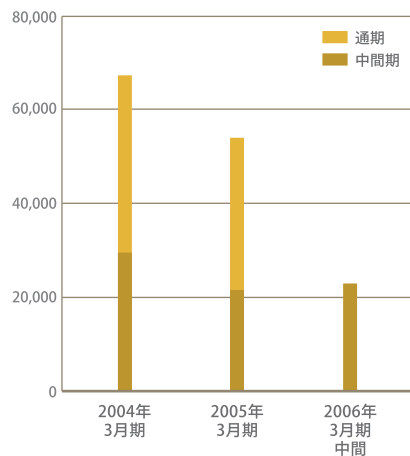
第41期 中間事業報告書

2005年4月1日～2005年9月30日

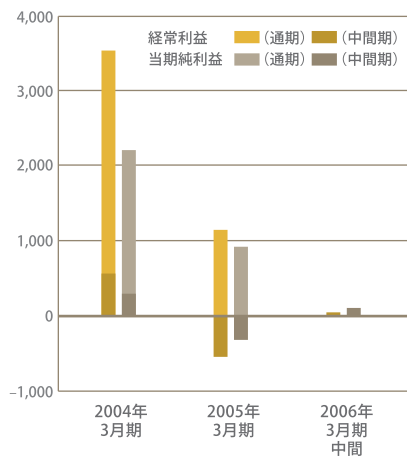
## 財務ハイライト (連結)

	第 39 期中間 (2004 年 3 月期)	第 39 期 (2004 年 3 月期)	第 40 期中間 (2005 年 3 月期)	第 40 期 (2005 年 3 月期)	第 41 期中間 (2006 年 3 月期)
売上高 (百万円)	29,481	67,317	21,572	54,065	22,881
経常利益 (△損失) (百万円)	561	3,541	△ 549	1,143	51
当期 (中間) 純利益 (△損失) (百万円)	293	2,210	△ 322	921	110
総資産 (百万円)	74,968	80,310	70,289	74,211	75,451
株主資本 (百万円)	48,607	50,222	49,320	49,887	50,431
1 株当たり株主資本 (円)	1,292.04	1,362.08	1,342.94	1,388.28	1,394.17
1 株当たり当期 (中間) 純利益 (△損失) (円)	7.72	57.24	△ 8.78	24.55	3.07
1 株当たり中間 (年間) 配当金 (円・単体)	7.50	15.00	7.50	15.00	7.50

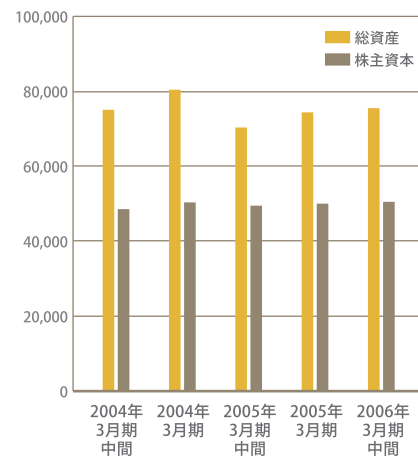
■ 売上高 (単位:百万円)



■ 経常利益&当期(中間)純利益 (単位:百万円)



■ 総資産&株主資本 (単位:百万円)



## 目次

社長インタビュー 1-3

営業の概況 (連結) 4

Topics 5

連結財務諸表 6-7

要約単体財務諸表 8

株式の状況・取締役及び監査役/事業所 9

**Q** 当期（第41期、2006年3月期）上半期の市場環境に関する分析をお願いします。

**A** はじめに、株主・投資家の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。市場環境については、地域格差はあるものの全体的に回復傾向にあると考えています。

市場別に見ると、NTT 及び NTT グループ各社について、この上半期は、各社の間で建物に対する投資意欲に若干の差異は見られましたが、全体としてこの市場からの受注については概ね想定通りであったと思います。

官公庁については、毎年厳しさを増しており、当上半期もその傾向に変わりはありません。PFI（Private Finance Initiative）事業のような案件もありますが、当社についても官公庁からの直接受注が減少している傾向は続いております。

その一方で、当社が特に力を入れて営業活動を展開しております民間市場は、総じて、ここへきての回復基調がかなり鮮明となっています。実際に、当社も、営業面での施策の奏功もあり、受注実績などからその手応えを強く感じております。

**Q** 次に、当上半期の業績についてご説明下さい。

**A** 先に申し上げましたように全般として回復基調の見られる市場環境の下、前期以来継続しております事業領域の拡大や積極的な営業活動を推し進めまし



代表取締役社長  
木村 信也

た結果、業績を大きく改善することができました。

当上半期の業績につきましては、連結ベースでの受注高は 23,937 百万円（前年同期比 25.3% 増）、連結売上高は 22,881 百万円（前年同期比 6.1% 増）、連結営業損失は 493 百万円（前年同期は営業損失 896 百万円を計上）、連結経常利益は 51 百万円（前年同期は経常損失 549 百万円を計上）、連結中間純利益は 110 百万円（前年同期は中間純損失 322 百万円を計上）でした。

単体ベースでは、受注高は 22,820 百万円（前年同期比 26.7% 増）、売上高は 18,108 百万円（前年同期比 2.3% 増）、営業損失は 498 百万円（前年同期は営業損失 881 百万円を計上）、経常損失は 122 百万円（前年同期は経常損失 553 百万円を計上）、中間純損失は 89 百万円（前年同期は中間純損失 339 百万円を計上）となりました。

中期経営計画「HIBIYA21 2006」に関連して、当上半期に実施した施策の内容をご説明下さい。

当期は中期経営計画「HIBIYA21 2006」の2年目となりますが、その計画の中でも重要課題のひとつとして掲げております組織改革を7月1日に行いました。

まず、営業と工事について、顧客志向の徹底を図り、提案・受注活動から工事、アフターフォローまでを一元的に実施するため、民間及び官公庁の顧客対応と工事を実施する「都市設備本部」とNTT及びそのグループ各社に対応する「NTT本部」へと再編し、それぞれの本部が営業部門と工事部門により構成される組織としました。この体制により、これまで以上に顧客のニーズへの的確な対応が可能となりました。

また、これまでは営業本部の中に営業企画部と開発営業

部が併設されておりましたが、民間市場の中でもより利益率の高いエンドユーザーや最終クライアントとの直接契約の案件受注を目指すべく、それぞれのニーズを的確に捉えて、アドバイスやサービスが出来るよう、開発営業推進部を新設しました。

組織改革についてももうひとつ大きな施策は、エンジニアリング本部を新設したことです。これまではそれぞれに独立していた開発機能や技術向上機能を集結させ、当社として総合的な技術力の発揮や向上を目指すとともに、技術提案による受注競争力の強化を目指すことを目的としています。この本部には、技術企画部、リニューアル部、環境・エネルギー部、ITエンジニアリング部のほか、設計・積算部がその内部にあり、まさに当社の技術頭脳の集積といえますが、これまでの事業領域におけるサービスや技術の向上を図るとも

## ■ 中期経営計画「HIBIYA21 2006」

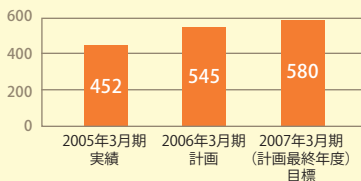
### 経営目標

- 提案営業を中核とする営業力の強化と抜本的な原価低減による業績の早期回復
- 技術・資本の活用と新規事業の開拓による「新たな発展に向けた事業基盤の構築」
- 新たな人事制度の導入と組織改革による「意識改革と新たな企業風土の醸成」

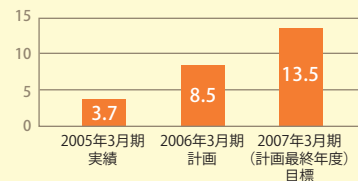
	2005年3月期実績	2006年3月期計画	2007年3月期(計画最終年度)目標	
主な経営指標 (単体)	受注高	476.6	550.0	600.0
	売上高	452.8	545.0	580.0
	営業利益(△損失)	△0.9	10.0	20.0
	経常利益	5.5	15.5	25.0
	当期純利益	3.7	8.5	13.5
	完成工事総利益率	8.6%	9.5%	10.0%
	ROE(株主資本当期純利益率)	1.0%	2.3%	3.6%
	従業員一人当たり売上高	59	72	80

金額の単位は、「従業員一人当たり売上高(単位:百万円)」を除き、全て億円。

売上高(単体)(単位:億円)



当期純利益(単体)(単位:億円)





に、隣接事業領域への進出の実現という2つの目的が課せられています。

現在のような市場環境では、価格による受注競争だけではなく、よりニーズに即した技術の提案など、提案営業が重要になっています。これからはそれぞれの組織にさらに強く目的意識を植え付け、今後の事業発展に寄与させたいと考えております。

こうした改革は7月に行ったものであり、上期の業績への効果は限定的であったかと思いますが、昨年来の意識改革の効果のほか、NTT及びそのグループ各社や官公庁の市場が伸びないという予測の下、民間市場での受注拡大を目指すという努力の成果が確実に現れております。

## Q 第41期下半期、そして第41期通期としての業績見通しをご説明下さい。

A ここで、当社の業績に関する季節変動についてご説明させていただきますと、建設業全般にいえることではありますが、当社も上半期に比べ下半期に受注や売上が多くなる傾向があります。特に当社の場合には、NTT及びそのグループ各社からの受注を多く承りますが、現在、案件の大半がリニューアル関連であります。この種の工事は、その期の上半期の業績を見ながら、下半期に計画されて発注、完成というケースが少なくありません。こうした理由もあり、当社は同業他社に比べても、下半期に業績が伸びるという傾向がさらに強くなります。

当期において、上半期の売上高については、ほぼ計画通りの数値となりました。下半期においても例年同様に当期受注・当期完成という案件を織り込んでいます。したがって、数字的には上半期が順調に推移しており、下半期

についてもこのペースで事業を進めていけば、第41期として期初に掲げました業績予想数値であります連結ベースでの売上高635億円、経常利益21億円、当期純利益14億円を達成できるものと考えております。

## Q 最後に、株主及び投資家に向けてメッセージをお願いします。

A これまで当社はCSR（企業の社会的責任）に関する諸施策については、各部門において、個々の局面で適切な対応を行ってまいりましたが、全社的なCSRに関する企画、調整部門として、本社に社長直轄のCSR推進室を10月1日に新設しました。今後は「品質・安全・環境・技術・コンプライアンス」に重点を置き、ステークホルダーにとってより一層魅力ある企業を目指してまいります。

当期の配当金につきましては、2006年3月に会社創立40周年を迎えることを記念して10円の記念配当を実施し、従来の普通配当15円と併せて1株につき25円（中間配当金7円50銭、期末配当金17円50銭）とする予定であります。

株主、投資家の皆様には、今後とも格別のご支援を賜りますよう、なにとぞ宜しくお願い申し上げます。

## 営業の概況 (連結)

当中間期における事業セグメント別の営業の概況は以下の通りです。

### ■設備工事業業 (建築設備工事全般に関する事業)

当中間期における設備工事業業の完成工事高は前年同期比 2.4% 増の 18,246 百万円でありました。また、当中間事業セグメントの営業損益については、前年同期は営業損失 876 百万円でありましたが、当中間期は 477 百万円の営業損失となりました。

当事業セグメントを事業種別に見ますと、以下の通りです。

- **空調工事**：受注高は前年同期比 22.1% 増の 11,251 百万円、完成工事高は前年同期比 2.6% 増の 9,696 百万円でありました。
- **電気工事**：受注高は前年同期比 31.7% 増の 4,860 百万円、完成工事高は前年同期比 15.4% 増の 5,375 百万円でありました。

- **衛生工事**：受注高は前年同期比 31.0% 増の 6,864 百万円、完成工事高は前年同期比 14.5% 減の 3,173 百万円でありました。

### ■設備機器販売事業

(建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業)

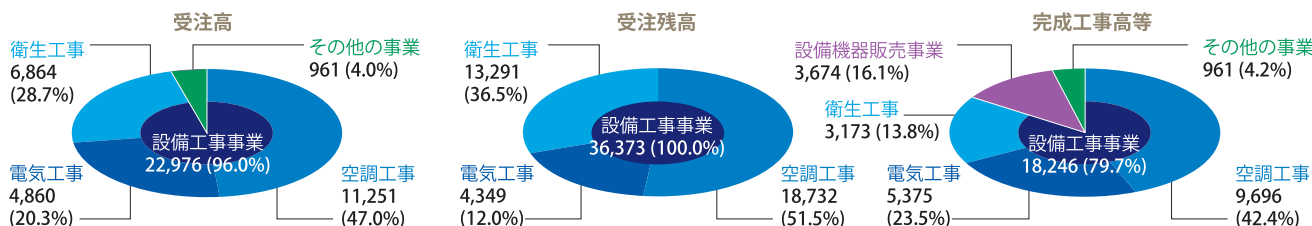
当中間期における設備機器販売事業の売上高は前年同期比 31.8% 増の 3,674 百万円、営業損益については、前中間期は営業損失 25 百万円でありましたが、当中間期は営業利益 59 百万円でありました。

### ■その他の事業

(建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他)

当中間期におけるその他の事業の売上高は前年同期比 0.1% 減の 961 百万円、営業損益については、前中間期は営業損失 3 百万円でしたが、当中間期は営業損失 73 百万円でありました。

2006年3月期中間 事業種別の受注高及び受注残高、完成工事高等 (注) 当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。また、その他の事業に受注残高はありません。(単位:百万円)



### 2006年3月期中間 セグメント別の売上高及び営業損益

(単位:百万円)

	設備工事業業	設備機器販売事業	その他の事業	計	消又又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,246	3,674	961	22,881	—	22,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,817	125	1,943	(1,943)	—
計	18,246	5,491	1,086	24,824	(1,943)	22,881
(ご参考) 前中間期 (2005年3月期) の売上高	17,821	3,961	1,213	22,997	(1,425)	21,572
営業費用	18,724	5,432	1,159	25,316	(1,940)	23,375
(ご参考) 前中間期 (2005年3月期) の営業費用	18,698	3,987	1,217	23,903	(1,434)	22,468
営業利益又は営業損失 (△)	△ 477	59	△ 73	△ 491	(2)	△ 493
(ご参考) 前中間期 (2005年3月期) の営業利益 (△損失)	△ 876	△ 25	△ 3	△ 905	9	△ 896

## 組織改革により、企業総合力をさらに強化

当社は、中期経営計画「HIBIYA21 2006」で掲げた経営目標の実現を目指し、2005年7月1日付で組織改革を行いました（CSR推進室のみ10月1日付）。その主な内容は以下の通りです。

### 東京本店の営業本部と工事本部を再編成し、都市設備本部、NTT本部を設置

顧客指向による事業展開をさらに徹底することを目的として、営業本部と工事本部を顧客別に再編成し、民間及び官公庁の顧客対応と工事を実施する都市設備本部並びにNTT及びそのグループ各社に対応するNTT本部を新設しました。それぞれの本部が営業部門と工事部門により構成され、提案・受注活動から工事、アフターフォローまでを一元的に実施する体制となりました。

### 東京本店にエンジニアリング本部、開発営業推進部を設置

技術提案による受注競争力の強化と隣接事業領域への拡大を図るため、本社の技術本部、新規事業開発本部と東京本店の設計・技術本部、リニューアル推進室を再編成し、エンジニアリング本部を設置しました。

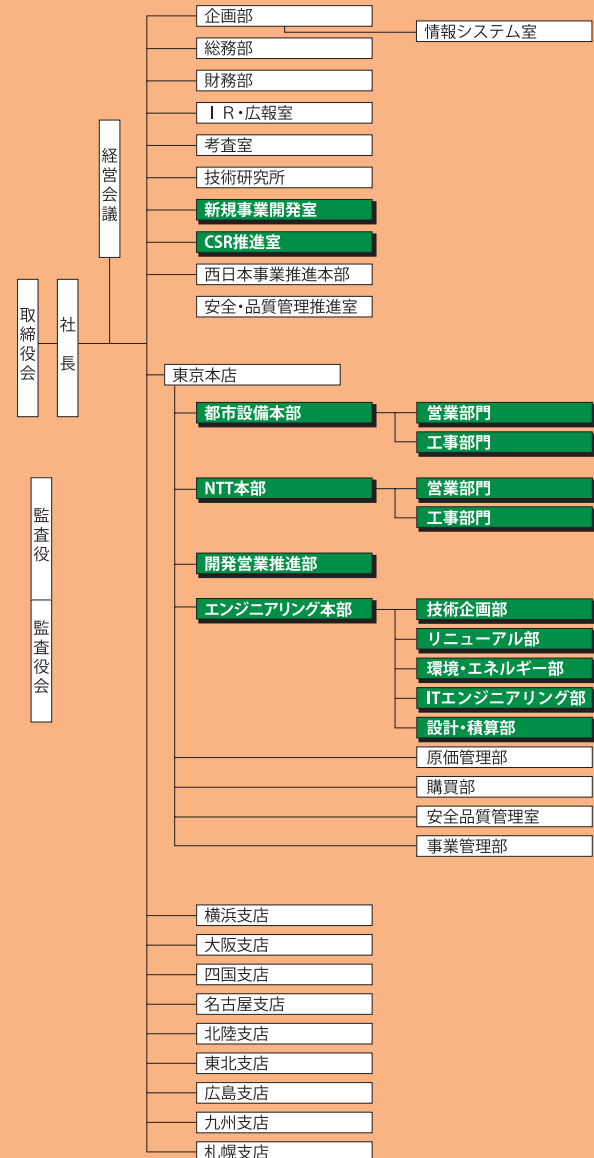
また、新たなビジネスモデルによる営業開拓や営業領域の拡大などを目的とした開発営業推進部を新設しました。

### 本社にCSR推進室、新規事業開発室を設置

全社的なCSR（Corporate Social Responsibility、企業の社会的責任）に関する企画、調整を行う部門として、本社に社長直轄のCSR推進室を新設しました。

また、当社事業の再構築に関連して、異なる事業分野への進出やより広範囲な事業展開を検討・立案する部門として、新規事業開発室を新設しました。

■ 組織図



# 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

	前中間期 (2004年9月30日現在)	当中間期 (2005年9月30日現在)	前期 (2005年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>36,401</b>	<b>39,820</b>	<b>39,420</b>
現金預金	16,704	13,011	14,055
受取手形及び完成工事未収入金等	9,538	12,316	17,906
有価証券	2,494	4,380	2,295
未成工事支出金等	6,206	8,852	4,241
繰延税金資産	880	374	329
その他	632	942	709
貸倒引当金	△ 53	△ 56	△ 117
<b>固定資産</b>	<b>33,887</b>	<b>35,631</b>	<b>34,791</b>
有形固定資産	625	607	593
建物及び構築物	303	274	281
土地	203	200	203
その他	118	133	108
無形固定資産	134	90	107
投資その他の資産	33,128	34,932	34,090
投資有価証券	26,727	28,924	27,979
長期保険等掛金	2,491	2,566	2,483
匿名組合出資金	1,500	1,500	1,500
繰延税金資産	462	27	222
その他	2,103	2,008	2,009
貸倒引当金	△ 157	△ 95	△ 105
<b>資産合計</b>	<b>70,289</b>	<b>75,451</b>	<b>74,211</b>

	前中間期 (2004年9月30日現在)	当中間期 (2005年9月30日現在)	前期 (2005年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>16,991</b>	<b>20,926</b>	<b>20,333</b>
支払手形及び工事未払金等	12,750	14,631	16,748
短期借入金	960	780	940
未払法人税等	47	125	67
未成工事受入金	2,393	4,243	1,709
賞与引当金	595	662	482
完成工事補償引当金	39	37	37
工事損失引当金	—	202	84
その他	204	243	263
<b>固定負債</b>	<b>2,986</b>	<b>3,095</b>	<b>2,988</b>
繰延税金負債	66	154	64
退職給付引当金	2,750	2,778	2,750
役員退職慰労引当金	103	140	129
連結調整勘定	66	22	44
<b>負債合計</b>	<b>19,978</b>	<b>24,021</b>	<b>23,322</b>
<b>(少数株主持分)</b>			
<b>少数株主持分</b>	<b>990</b>	<b>998</b>	<b>1,001</b>
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	<b>5,753</b>	<b>5,753</b>	<b>5,753</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>5,931</b>	<b>5,931</b>	<b>5,931</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>38,275</b>	<b>37,509</b>	<b>37,690</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,706</b>	<b>2,569</b>	<b>2,015</b>
<b>自己株式</b>	<b>△ 2,346</b>	<b>△ 1,332</b>	<b>△ 1,503</b>
<b>資本合計</b>	<b>49,320</b>	<b>50,431</b>	<b>49,887</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>70,289</b>	<b>75,451</b>	<b>74,211</b>

### POINT 1

#### 子会社・関連会社の中間決算概要

当中間期(2006年3月期中間)における子会社・関連会社の決算概要は以下の通りです。

《連結子会社》日比谷通商株式会社：売上 5,300 百万円、経常利益 45 百万円、中間純利益 44 百万円

ニッケイ株式会社：売上 1,275 百万円、経常損失 73 百万円、中間純損失 43 百万円

《持分法適用関連会社》日本メックス株式会社：売上 20,227 百万円、経常利益 497 百万円、中間純利益 272 百万円

なお、連単倍率は 1.33 倍となります。



## 中間連結損益計算書 (単位: 百万円)

	前中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	当中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	前期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
完成工事高等	21,572	22,881	54,065
完成工事原価等	19,753	20,623	48,716
完成工事等総利益	1,818	2,258	5,349
販売費及び一般管理費	2,714	2,752	5,359
<b>営業利益 (△損失)</b>	<b>△ 896</b>	<b>△ 493</b>	<b>△ 10</b>
営業外収益	381	565	1,206
受取利息及び配当金	240	249	408
有価証券売却益	2	8	58
連結調整勘定償却額	22	22	44
持分法による投資利益	26	181	512
受取保険配当金	42	40	—
その他	46	63	182
営業外費用	33	19	53
支払利息	10	6	20
事務所移転費	—	7	—
デリバティブ評価損	4	—	—
その他	19	5	32
<b>経常利益 (△損失)</b>	<b>△ 549</b>	<b>51</b>	<b>1,143</b>
特別利益	60	92	232
貸倒引当金戻入益	60	46	13
過年度工事未払金等戻入益	—	38	—
投資有価証券売却益	—	7	213
固定資産売却益	—	—	4
特別損失	60	31	75
投資有価証券評価損	—	14	—
貸倒引当金繰入額	47	12	13
減損損失	—	2	—
投資有価証券売却損	—	1	—
土地売却損	11	—	11
預託金評価損	0	—	—
貸倒損失	—	—	33
電話加入権評価損	—	—	16
<b>税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△損失)</b>	<b>△ 548</b>	<b>112</b>	<b>1,300</b>
法人税、住民税及び事業税	14	142	52
法人税等調整額	△ 231	△ 139	324
少数株主利益 (△損失)	△ 8	△ 1	1
<b>中間 (当期) 純利益 (△損失)</b>	<b>△ 322</b>	<b>110</b>	<b>921</b>

### POINT 2

当中間期は、原価低減に努め完成工事等総利益率を改善したこと、及び持分法による投資利益が増加したことなどにより、経常利益 51 百万円 (前年同期 経常損失 549 百万円) となりました。

## 中間連結剰余金計算書 (単位: 百万円)

	前中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	当中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	前期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,931	5,931	5,931
資本剰余金減少高	0	—	0
自己株式処分差益取崩額	0	—	0
資本剰余金中間期末 (期末) 残高	5,931	5,931	5,931
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	38,924	37,690	38,924
利益剰余金増加高	—	110	921
中間 (当期) 純利益	—	110	921
利益剰余金減少高	649	291	2,156
中間純損失	322	—	—
株主配当金	277	270	553
役員賞与金	43	7	43
自己株式処分差損	6	13	13
自己株式消却額	—	—	1,546
利益剰余金中間期末 (期末) 残高	38,275	37,509	37,690

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

	前中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	当中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	前期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	153	1,247	△ 1,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 378	△ 1,016	△ 73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 389	△ 276	△ 1,398
現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△ 614	△ 45	△ 3,263
現金及び現金同等物の期首残高	18,319	15,055	18,319
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	17,704	15,010	15,055

### POINT 3

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の収入が減少及びたな卸資産の支出が増加したものの、税金等調整前中間純利益を計上したこと、未成工事受入金が増加したこと並びに仕入債務の減少及び法人税等の支払額が減少したこと等により、1,247 百万円 (前年同期 153 百万円) となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、公社債等の償還による収入が減少したこと、投資有価証券の取得による支出が増加したこと等により、△ 1,016 百万円 (前年同期 △ 378 百万円) となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済がありましたものの、自己株式の売却による収入の増加等により、△ 276 百万円 (前年同期 △ 389 百万円) となりました。

# 要約単体財務諸表

## 中間貸借対照表 (単位: 百万円)

	前中間期 (2004年9月30日現在)	当中間期 (2005年9月30日現在)	前期 (2005年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>30,220</b>	<b>33,004</b>	<b>32,216</b>
現金預金	14,038	10,636	11,576
受取手形	1,526	2,286	1,449
完成工事未収入金	5,327	6,512	12,610
有価証券	2,494	4,380	2,295
未成工事支出金	5,473	8,096	3,450
繰延税金資産	786	294	269
その他	627	853	671
貸倒引当金	△ 53	△ 55	△ 108
<b>固定資産</b>	<b>22,740</b>	<b>23,810</b>	<b>23,207</b>
有形固定資産	513	507	489
無形固定資産	127	84	101
投資その他の資産	22,099	23,218	22,616
貸倒引当金	△ 145	△ 85	△ 90
<b>資産合計</b>	<b>52,961</b>	<b>56,814</b>	<b>55,423</b>
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>12,786</b>	<b>16,130</b>	<b>15,197</b>
支払手形	1,172	1,367	1,422
工事未払金	8,519	9,475	11,297
未払法人税等	46	86	66
未成工事受入金	2,412	4,253	1,729
その他	635	946	681
<b>固定負債</b>	<b>2,723</b>	<b>2,873</b>	<b>2,744</b>
退職給付引当金	2,649	2,693	2,654
その他	74	180	90
<b>負債合計</b>	<b>15,510</b>	<b>19,004</b>	<b>17,942</b>
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	<b>5,753</b>	<b>5,753</b>	<b>5,753</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>5,931</b>	<b>5,931</b>	<b>5,931</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>26,470</b>	<b>24,977</b>	<b>25,351</b>
その他有価証券評価差額金	1,631	2,470	1,937
自己株式	△ 2,336	△ 1,322	△ 1,493
<b>資本合計</b>	<b>37,450</b>	<b>37,810</b>	<b>37,481</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>52,961</b>	<b>56,814</b>	<b>55,423</b>

## 中間損益計算書 (単位: 百万円)

	前中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	当中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	前期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
完成工事高	17,698	18,108	45,284
完成工事原価	16,565	16,545	41,372
完成工事総利益	1,133	1,563	3,911
販売費及び一般管理費	2,014	2,061	4,005
<b>営業利益 (△損失)</b>	<b>△ 881</b>	<b>△ 498</b>	<b>△ 93</b>
営業外収益	353	382	676
営業外費用	25	6	31
<b>経常利益 (△損失)</b>	<b>△ 553</b>	<b>△ 122</b>	<b>551</b>
特別利益	59	46	233
特別損失	53	28	64
<b>税引前中間(当期)純利益 (△損失)</b>	<b>△ 547</b>	<b>△ 103</b>	<b>719</b>
法人税、住民税及び事業税	21	105	57
法人税等調整額	△ 229	△ 119	291
<b>中間(当期)純利益 (△損失)</b>	<b>△ 339</b>	<b>△ 89</b>	<b>370</b>
前期繰越利益	1,354	2,119	1,354
自己株式処分差損	6	13	13
自己株式消却額	—	—	1,546
中間配当額	—	—	276
<b>中間(当期)未処分利益 (△損失)</b>	<b>1,008</b>	<b>2,015</b>	<b>△ 110</b>

## 株式の状況

(2005年9月30日現在)

発行する株式の総数	96,500,000 株
発行済株式の総数	38,000,309 株
株主数	3,322 名

### ■ 大株主の状況

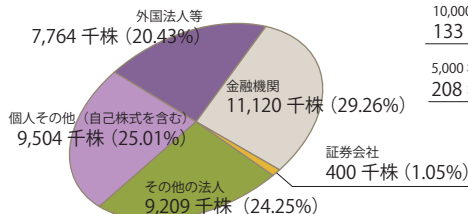
株主名	持株数	出資比率
ビービーエイチ フォー ファイデリティー ロープライス ストック フアード	1,400 千株	3.68%
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1,371	3.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,341	3.53
株式会社みずほコーポレート銀行	1,241	3.27
日比谷総合設備取引先持株会	1,187	3.13
株式会社三井住友銀行	1,102	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	2.37
財団法人電気通信共済会	838	2.21
第一生命保険相互会社	818	2.15
株式会社りそな銀行	786	2.07

(注)1. ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・エル・シーは、2005年1月14日付で大量保有報告書の変更報告書を提出していますが、株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主には含めておりません。なお、同社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

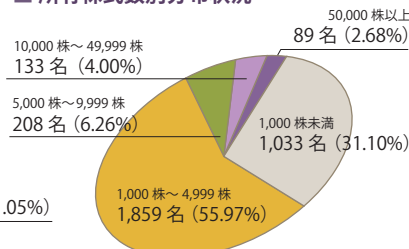
大量保有者 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・エル・シー  
保有株式数 2,680,000 株(発行済株式総数の7.05%)

2. 当社は自己株式 1,675,545 株を保有しております。

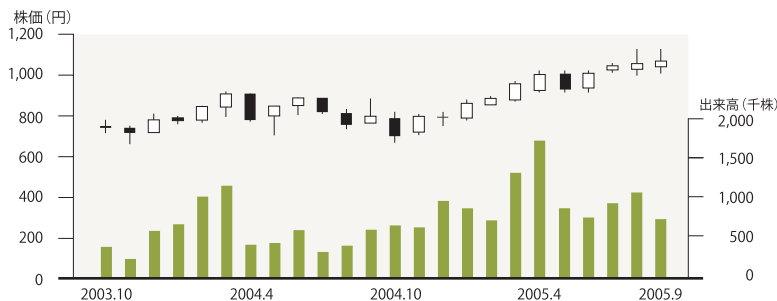
### ■ 所有者別株式分布状況



### ■ 所有株式数別分布状況



### ■ 株価及び出来高の推移



## 取締役及び監査役／事業所

(2005年9月30日現在)

### 取締役及び監査役：

代表取締役社長	木村 信也
代表取締役副社長	前川 榮夫
専務取締役	日吉 一彦
常務取締役	久保田 敏也
常務取締役	渥美 静夫
取締役	田中 勝正
取締役	篠田 易男
取締役	石井 均
取締役	池田 政弘
取締役	石川 政憲
取締役	猪原 鉄博
取締役	加藤 敏
取締役	寺井 講治
取締役	福木 盛男
取締役	古畑 明敏
取締役	岩田 英昭
常勤監査役	村川 久
監査役	松崎 和臣
監査役	松本 充弘
監査役	佐藤 誠

(注)1. 取締役古畑明敏、同岩田英昭はいずれも商法188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役村川久、同佐藤誠はいずれも「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

### 事業所：

本社	東京都港区芝五丁目37番8号
東京本店	東京都港区芝浦三丁目4番1号
支店	横浜、大阪、四国、名古屋、北陸、東北、広島、九州、札幌
営業所	北関東、長野、新潟、千葉、茨城、多摩、川崎、神戸、京都、高松、静岡、岐阜、富山、盛岡、山形、福島、青森、秋田、山口、岡山、熊本、沖縄、北九州、宮崎、長崎、鹿児島、大分、函館
研究施設	千葉県野田市



Hibiya Engineering, Ltd.

東京都港区芝 5-37-8

TEL (03) 3454-1385

FAX (03) 3452-4260

URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>

会社概要 (2005年9月30日現在)

商号：日比谷総合設備株式会社  
Hibiya Engineering, Ltd.

設立年月日：1966年3月9日

資本金：57億5,344万円

株式：東京証券取引所市場第一部

従業員数：単体 753名 連結 893名

## 株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月
定時株主総会議決権行使株主確定日	3月31日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
1単元の株式の数	1,000株

## 株式の名義書換

代理人：

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社

取扱場所：

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社 本店

郵便物送付先お問合せ先：

〒137-8650

東京都江東区塩浜二丁目8番18号

日本証券代行株式会社 代理人部

(住所変更等用紙のご請求) 0120-707-842

(その他のご照会) 0120-707-843

株式お手続き用紙のご請求をインターネットでも  
受け付けております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

取次所：

日本証券代行株式会社 支店

公告掲載新聞

日本経済新聞